

行政文書不開示決定通知書

林弘法律事務所
弁護士 山中 理司 殿

国 土 交 通 大 臣 齊藤 鉄夫



令和 5 年 8 月 25 日付けで請求され、同月 29 日付けで受け付けた行政文書の開示請求について、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 42 号）第 9 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり、開示しないことと決定しましたので通知します。

記

1 不開示決定した行政文書の名称

請求文書名：
国土交通省住宅局建築指導課が使用している建築基準法の逐条解説資料（最新版）
（市販されている書籍を除く）

2 不開示とした理由

当該請求に係る行政文書については、作成・取得をしておらず、不存在。

※この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、国土交通大臣に対して審査請求をすることができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。）。

※また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、国を被告として（訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

【問い合わせ先】

国土交通省 住宅局 建築指導課

大臣官房 総務課 公文書監理・情報公開室

〒100-8918

東京都千代田区霞が関 2-1-3

TEL:03-5253-8111(代表)



第二霞ヶ関

27.09.23

DAINI
KASUMIGASEKI

〒 530-0047

大阪府大阪市北区西天満4丁目7番3号

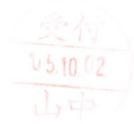
冠山ビル2・3階

林弘法律事務所

弁護士

山中 理司

様



国土交通省

大臣官房総務課

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

<http://www.mlit.go.jp>

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3
電話 03-5253-8111 (代表)

この封筒は再生紙を使用しています